令和５年度新型コロナ臨時交付金効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業担当課	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	うち臨時交付金（千円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	効果検証内容					今後の方針
									対象者	検証方法	実施時期	検証結果	課題・問題点	
1	電力・ガス食料品等価格高騰支援給付費事業【低所得者世帯給付金】	・コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援することを目的とし、給付金として3万円を支給する。 ＜対象世帯数＞ 957世帯	保健福祉課	R5.6	R5.12	27,815	27,815	①成果・効果 実施計画での目標：支援世帯　903世帯（100%） ・申請世帯数…903世帯(100%) ②評価 コロナ禍において、給付金として3万円を支給することで、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援することができた。	住民税非課税世帯	聞き取り調査	令和5年7月～令和6年10月	支援金が家計負担の軽減となるという声が大半であった。	特になし	町内の物価高騰の影響を見極めながら検討する。
2	生活応援支援事業	・コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により生活関連用品や食料品等の物価高騰分の軽減を図ることを目的とし、全町民を対象に4,000円分の商品券を発行。登録された町内事業所等での支払いに利用してもらう。 ＜対象＞ 全町民　11,000人	産業振興課	R5.11	R6.3	45,098	36,154	①成果・効果 実施計画での目標：商品券使用率　100% ・発行総額　43,428,000円（10,857人） ・確定換金額　42,239,500円（換金率97.26%） ・取扱事業所　133事業所 ②評価 換金率（利用率）が97%となっており、物価高騰等の影響を受ける町民に対して、家計への負担の軽減が図られた。	町民	補助金実績報告	令和6年2月	97%超の換金率となり、事業の目的である燃料価格高騰や物価高騰等に対する日常の安定と家計への影響を軽減することの一助になった。	町内消費を兼ねて実施しているため、特定の事業所での利用が多い傾向となっている。	経済動向を見極めながら検討する。
3	学校給食費支援事業	・コロナ禍において、原油価格・物価高騰による給食費の保護者負担を維持することを目的とし、町立小中学校(教職員分は除く)の値上げ相当分として1ヶ月分の給食費を、学校給食会を通じて補助する。 ＜対象＞ 小学校　444人　中学校　227人	教育委員会	R5.6	R5.8	3,828	3,069	①成果・効果 実施計画での目標：保護者負担増額　0円 ・小学校444人×5,400円、中学校227人×6,300円 8月分の給食費1カ月分を補助 ②評価 令和5年度に学校給食費を値上げしたが、1カ月分の給食費を支援したことによって、値上げ前の水準に抑えることができた。	学校給食会	給食会議において聞き取り調査	令和5年7月	「電気料金なども値上がりする中、今回の支援は家計の負担軽減につながり非常に助かった。」など、保護者からは多くの評価をいただいた。	食材の価格が落ち着かないことから、場合によっては給食費の更なる値上げを検討する必要がある。	支援の継続を求める保護者の声が依然として多かったため、給食費支援を実施するための財源確保を検討する必要がある。
4	プレミアム付き商品券事業	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内事業者等への消費を促し、経営の下支えをすることを目的とし、全町民を対象にプレミアム付き商品券との引換券を発行。指定販売店でプレミアム付き商品券に引き換えのうえ、登録された町内事業所等での支払いに利用してもらう。 （商品券7,000円×8,500セット） ※2,000円分がプレミアム分	産業振興課	R5.6	R5.8	10,000	8,016	①成果・効果 実施計画での目標：商品券使用率　100% ・販売冊数　…4,146セット（48.8%） ・販売額　…　29,022,000円 ・換金額　…　28,956,000円（換金率99.77%） ・取扱店舗　134店舗 ②評価 プレミアム率をこれまでの半分以下にしたことや引換券配付方法の変更により販売数が少なくなったが、町内事業所で商品券が利用されたことで、地域経済の活性化が図られた。	事業所	アンケート	令和5年10月	事業所アンケートによれば、消費喚起への効果としては、「大いに効果があった」、「やや効果があった」の回答が68%で一定の効果があった。	特定の事業所での利用が多い傾向となっており、事業所間格差は顕著である。	経済動向を見極めながら検討する。